

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 藤原 敬

本論文は、「地球規模の持続可能な森林管理の達成」という課題を、「国際レジーム論」という、戦後の世界政治の枠組みや、地球温暖化やオゾン層保全などの地球環境保全へ向けた国際的取り組みを分析するために開発されてきたツールに依拠して分析し、森林管理レジームの抱える問題点を摘出し、当該レジーム形成の契機と展望を解明したものである。

本論は次のような構成となっている。

第一章においては、1980年代初頭に熱帯林の急速な減少が明らかになり、地球環境問題と認識されてから、20年間の森林管理レジームの形成過程全体を対象に、関連する国際機関、政府、NGOなどが作成した文献の分析評価を行っている。第一章における記述は、森林管理レジームに関するダイナミックな議論が展開した1992年の国連環境開発会議（以下「地球サミット」）を巡り、第一節は地球サミットの準備過程、第二節では地球サミットの合意内容、第三節では地球サミット後のフォローアップ過程と分けて、レジーム形成の過程を分析し、第四節において全体を総括し、レジーム論を基礎にして考察を行っている。

この中で、Youngのレジーム論が提唱する、形成過程期に於ける作用要因の相違を媒介として、アジェンダ形成期から、交渉段階の要素を持った時期への転機を明らかにするとともに、レジームの定義に照らしたレジームアイディアの未成熟性、交渉段階に於ける途上国たる資源国の参画問題という森林問題の特殊なハードルとなった問題点を摘出し、その問題を克服する一つの契機が、地球的な立場で森林管理について圧力を加えている先進国の緑の消費者の動向であることを示唆している。

第二章においては、林産物貿易が地球的な森林管理レジーム形成に与える影響を明らかにしている。第一節では、貿易を媒介とした国際機関である国際熱帯木材機関と、地球サミット準備会合での議論を文献に基づいて比較し、貿易を媒介とした国際的な合意の可能性を明らかにしている。また、第二節では、資源国が森林管理レジームに参画してくる契機を、先進国の消費者の選択的な購買行動であるとする仮説の下に、主要貿易国の貿易依存度と森林管理の質についての関係を、多変量解析の手法に基づき定量的に明らかにしている。この中で、第一に、国際的な森林レジーム形成のネックである熱帯林資源国の拒否力を回避するモウメントの一つが、貿易を媒介とした国際的な枠組みの中での、

林産物貿易に依存する構造を持った国の存在であること、第二に、各国の林産物貿易への依存度が森林の国際的管理の程度を規定していることがあきらかになり、世界の主要林産物市場における消費者の動向が産地国の森林管理水準に一定の影響を与えていること、第三に、日本を含む極東への輸出依存度が高い国は、欧米へ依存している国より森林管理の質が劣っている可能性があり、極東市場の環境への影響力が他の二つの市場に比べて軽微なものでしかないことなどを示唆した。そして、以上のことから、世界の中でも大きな市場の一つである日本の木材市場が環境指向を強めることが、世界の森林管理水準を引き上げる上で重要な役割を果たす可能性があることを指摘した。

第三章においては、森林管理レジームを構成する木材貿易上のアジェンダと日本の役割を明らかにした。第一節では、WTO の紛争処理過程などで繰り広げられた国際法上の貿易と環境に関する議論を文献に基づき分析し、第二節では、その結果に基づき、将来の森林管理レジームを構成する貿易制度、日本の戦略上の立場など今後の政策への含意を明らかにした。その中で、第一に、経済の国際化が進行する中で、深刻化する環境問題に対処するためには、適切な環境政策及び関連する政策が国際的な協調の下に実施されることがきわめて重要になっていること、第二に、貿易規制などの手段は、環境政策の国際的な協調を図っていく上で有効な働きをはたす可能性があること、第三に、そのような環境政策が実現しないまま、さらなる貿易の自由化により経済の国際化が促進されることは、環境破壊を助長する可能性をもっていること、を明らかにした。

以上要するに、本論文は、地球規模の持続可能な森林管理という極めて実践的な課題を、国際政治学上の制度形成論を切り口として解明し、最終消費者の消費態様が地球環境に与える影響を計量的に明らかにした意欲的な論考であり、政策上の示唆に富む極めて実践的な価値の大きいものであるのみならず、レジーム論、林政学など学術上も貢献するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。